

# 資金収支計算書

自 平成27年04月01日

平成28年03月31日

PAGE-1  
(単位：円)

勘定科目		予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
事業活動による収支	収 入				
	会費収入	12,260,000	11,898,862	361,138	
	普通会費収入	10,900,000	10,625,862	274,138	
	特別会費収入	500,000	470,000	30,000	
	賛助会費収入	800,000	749,000	51,000	
	施設会費収入	60,000	54,000	6,000	
	寄附金収入	1,700,000	1,911,153	-211,153	
	寄附金収入	300,000	387,584	-87,584	
	経常経費寄附金収入	1,400,000	1,523,569	-123,569	
	経常経費補助金収入	59,450,000	58,315,672	1,134,328	
	市区町村補助金収入	43,300,000	42,233,894	1,066,106	
	その他補助金収入	1,800,000	1,750,000	50,000	
	共同募金配分金収入	14,350,000	14,331,778	18,222	
	受託金収入	160,423,000	161,028,062	-605,062	
	市区町村受託金収入	153,979,000	153,503,062	475,938	
	都道府県社協受託金収入	6,444,000	7,525,000	-1,081,000	
	貸付事業収入	21,260,000	18,799,451	2,460,549	
	償還金収入	21,260,000	18,799,451	2,460,549	
	事業収入	7,654,000	7,774,816	-120,816	
	参加費収入	664,000	689,500	-25,500	
	利用料収入	5,540,000	5,585,562	-45,562	
	手数料収入	60,000	0	60,000	
	作業収入	1,390,000	1,499,754	-109,754	
	負担金収入	60,000	57,200	2,800	
	負担金収入	60,000	57,200	2,800	
	介護保険事業収入	17,632,000	18,473,445	-841,445	
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	11,600,000	12,336,496	-736,496	
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	1,113,000	1,209,658	-96,658	
	居宅介護支援介護料収入	4,919,000	4,927,291	-8,291	
	障害福祉サービス等事業収入	24,502,000	24,438,015	63,985	
	自立支援給付費収入	24,430,000	24,345,475	84,525	
利用者負担金収入	72,000	92,540	-20,540		
雑収入	10,000	0	10,000		
雑収入	10,000	0	10,000		
受取利息配当金収入	59,000	74,293	-15,293		
受取利息配当金収入	59,000	74,293	-15,293		
その他の収入	449,000	515,301	-66,301		
受入研修費収入	160,000	147,800	12,200		
雑収入	289,000	367,501	-78,501		
事業活動収入計（1）	305,459,000	303,286,270	2,172,730		
事業活動による収支	支 出				
	人件費支出	189,467,000	187,618,397	1,848,603	
	役員報酬支出	310,000	309,000	1,000	
	職員給料支出	75,225,000	74,997,726	227,274	
	職員賞与支出	25,070,000	25,064,039	5,961	
非常勤職員給与支出	55,703,000	54,318,295	1,384,705		
退職給付支出	11,120,000	11,010,460	109,540		

# 資金収支計算書

自 平成27年04月01日

平成28年03月31日

PAGE-2  
(単位：円)

勘定科目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
法定福利費支出	22,039,000	21,918,877	120,123	
事業費支出	14,966,052	11,359,476	3,606,576	
諸謝金支出	1,978,100	1,556,788	421,312	
旅費交通費支出	0	0	0	
介護用品費支出	50,000	50,000	0	
消耗器具備品費支出	3,097,484	1,930,926	1,166,558	
印刷製本費支出	350,000	291,262	58,738	
車輛費支出	1,227,000	928,742	298,258	
修繕費支出	383,000	109,500	273,500	
通信運搬費支出	439,552	200,195	239,357	
会議費支出	131,000	70,910	60,090	
広報費支出	600,000	600,000	0	
業務委託費支出	687,000	570,315	116,685	
手数料支出	555,340	214,176	341,164	
保険料支出	826,920	771,831	55,089	
賃借料支出	259,000	159,940	99,060	
保健衛生費支出	50,000	29,708	20,292	
被服費支出	60,000	54,138	5,862	
教養娯楽費支出	385,656	327,314	58,342	
燃料費支出	0	0	0	
県社協受託事業費支出	806,000	755,192	50,808	
本人支給金支出	1,110,000	988,539	121,461	
支援金支出	1,950,000	1,750,000	200,000	
雑支出	20,000	0	20,000	
事務費支出	82,564,948	77,247,677	5,317,271	
福利厚生費支出	611,000	504,104	106,896	
職員被服費支出	240,000	197,500	42,500	
旅費交通費支出	110,000	38,500	71,500	
研修研究費支出	1,244,780	618,458	626,322	
事務消耗品費支出	2,117,220	1,598,052	519,168	
印刷製本費支出	277,000	119,220	157,780	
水道光熱費支出	19,019,000	18,371,242	647,758	
燃料費支出	3,375,000	2,732,000	643,000	
修繕費支出	7,951,000	7,590,671	360,329	
通信運搬費支出	2,366,948	2,050,480	316,468	
会議費支出	11,000	662	10,338	
広報費支出	450,000	447,174	2,826	
業務委託費支出	19,946,000	19,819,166	126,834	
手数料支出	958,000	774,741	183,259	
保険料支出	1,122,000	794,530	327,470	
賃借料支出	3,893,000	3,163,511	729,489	
租税公課支出	4,481,000	4,432,300	48,700	
保守料支出	12,985,000	12,773,068	211,932	
渉外費支出	190,000	170,618	19,382	
諸会費支出	354,000	332,165	21,835	

# 資金収支計算書

自 平成27年04月01日

平成28年03月31日

PAGE-3  
(単位：円)

	勘定科目	予算額	決算額	差異	摘要
施設整備等	車輦費支出	853,000	719,515	133,485	
	その他の支出	0	0	0	
	雑支出	10,000	0	10,000	
	貸付事業支出	21,960,000	19,231,451	2,728,549	
	貸付金支出	21,960,000	19,231,451	2,728,549	
	共同募金配分金事業費	3,897,039	3,888,392	8,647	
	一般募金配分金事業費	0	0	0	
	歳末たすけあい配分金事業費	2,442,000	2,442,000	0	
	返還金支出	1,455,039	1,446,392	8,647	
	助成金支出	15,332,000	14,624,500	707,500	
	助成金支出	15,332,000	14,624,500	707,500	
	その他の支出	15,000	4,551	10,449	
	利用者等外給食費支出	15,000	4,551	10,449	
	事業活動支出計 (2)	328,202,039	313,974,444	14,227,595	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	-22,743,039	-10,688,174	-12,054,865		
施設整備等	収 施設整備等補助金収入	710,000	717,000	-7,000	
	入 施設整備等補助金収入	710,000	717,000	-7,000	
	施設整備等収入計 (4)	710,000	717,000	-7,000	
施設整備等による	支 固定資産取得支出	1,625,000	1,474,584	150,416	
	出 車輦運搬具取得支出	1,275,000	1,275,000	0	
	器具及び備品取得支出	350,000	199,584	150,416	
	施設整備等支出計 (5)	1,625,000	1,474,584	150,416	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	-915,000	-757,584	-157,416	
その他の活動による収支	収 積立資産取崩収入	11,370,000	11,368,260	1,740	
	入 退職給付引当資産取崩収入	9,370,000	9,368,260	1,740	
	職員退職手当積立資産取崩収入	0	0	0	
	施設修繕積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0	
	その他の活動による収入	1,980,000	1,978,560	1,440	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,980,000	1,978,560	1,440	
	その他の収入計 (7)	13,350,000	13,346,820	3,180	
その他の活動による収支	支 基金積立資産支出	1,000	0	1,000	
	出 交通遺児援護基金積立資産支出	1,000	0	1,000	
	高額療養費貸付金基金積立資産支出	0	0	0	
	応急小口資金貸付金基金積立資産支出	0	0	0	
	積立資産支出	2,000,000	0	2,000,000	
	退職給付引当資産支出	0	0	0	
	施設修繕積立支出	2,000,000	0	2,000,000	
	その他の活動による支出	6,298,000	6,275,160	22,840	
	退職手当積立基金預け金支出	6,298,000	6,275,160	22,840	
	その他の支出計 (8)	8,299,000	6,275,160	2,023,840	
その他の資金収支差額 (9)=(7)-(8)	5,051,000	7,071,660	-2,020,660		
予備費 (10)	178,000	0	178,000		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-18,785,039	-4,374,098	-14,410,941		
前期末支払資金残高 (12)	80,289,780	80,289,780	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	61,504,741	75,915,682	-14,410,941		

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。対応年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する。

##### ② 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合より、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

平成11年4月以後に入社の者は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入し、退職手当の額などは、当法人の退職金規程による。

平成11年4月より前に入社の者は、外部の退職給付制度に加入せず、退職手当の額などは、当法人の退職金規程による。

### 3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

#### (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の3様式)

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

#### (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

#### (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ア 本部拠点(社会福祉事業)

「法人運営事業」

「企画広報事業」

- 「地域福祉推進事業」
- 「しあわせ支援事業」
- 「子育て支援事業」
- 「ボランティア活動事業」
- 「共同募金配分金事業」
- イ 介護保険事業拠点（社会福祉事業）
  - 「居宅介護支援事業」
  - 「訪問介護事業」
- ウ 障害福祉事業拠点（社会福祉事業）
  - 「地域活動支援センターバンブー」
  - 「地域活動支援センターふらっと」
  - 「指定相談事業」
  - 「障害者同行援護事業」
  - 「障害者居宅介護事業」
  - 「重度訪問介護事業」
- エ 総合福祉会館事業拠点（公益事業）
  - 「総合福祉会館管理経営事業」

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

#### 5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

「該当なし」

#### 6. 担保に供している資産

「該当なし」

#### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	8,884,130	6,940,281	1,943,849
車両運搬具	17,344,955	16,136,453	1,208,502
ソフトウェア	2,775,600	915,705	1,859,895
合計	29,004,685	23,808,549	5,196,136

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
「該当なし」

9. 関連当事者との取引の内容  
「該当なし」

10. 重要な偶発債務  
「該当なし」

11. 重要な後発事象  
「該当なし」

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を  
明らかにするために必要な事項  
「該当なし」